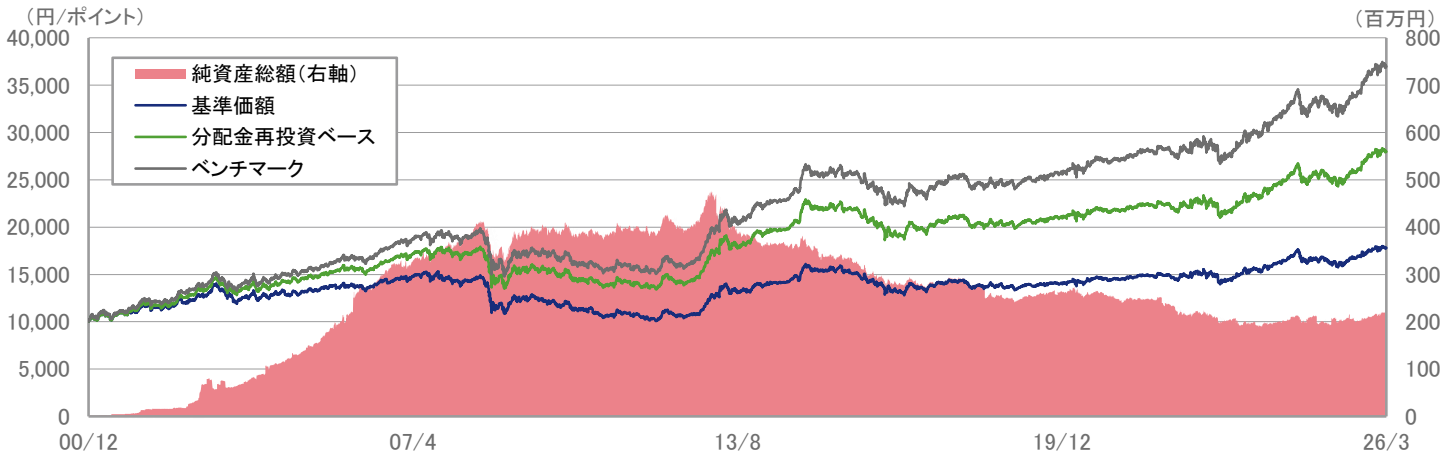


■ **基準価額・純資産総額の設定来推移**



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **設定来の運用実績**

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	27,995	-	169,665	-	-
過去1ヵ月	28,146	-0.54	170,732	-0.63	0.09
過去3ヵ月	27,851	0.52	168,271	0.83	-0.31
過去6ヵ月	26,240	6.69	157,987	7.39	-0.70
過去1年	25,150	11.31	150,538	12.71	-1.39
過去3年	21,970	27.42	128,532	32.00	-4.58
設定日来	10,000	179.95	45,871	269.88	-89.92

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **基準価額と純資産総額**

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,798	17,894	-96
純資産総額 (百万円)	219	219	-1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,999	2026年3月3日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ **運用資産構成比率**

ファンド	比率(%)
外国債券	98.3
短期資産等	1.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ **分配実績**

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2025/10/16	330
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
設定来合計	6,029

※ 1万口当たりの実績です。

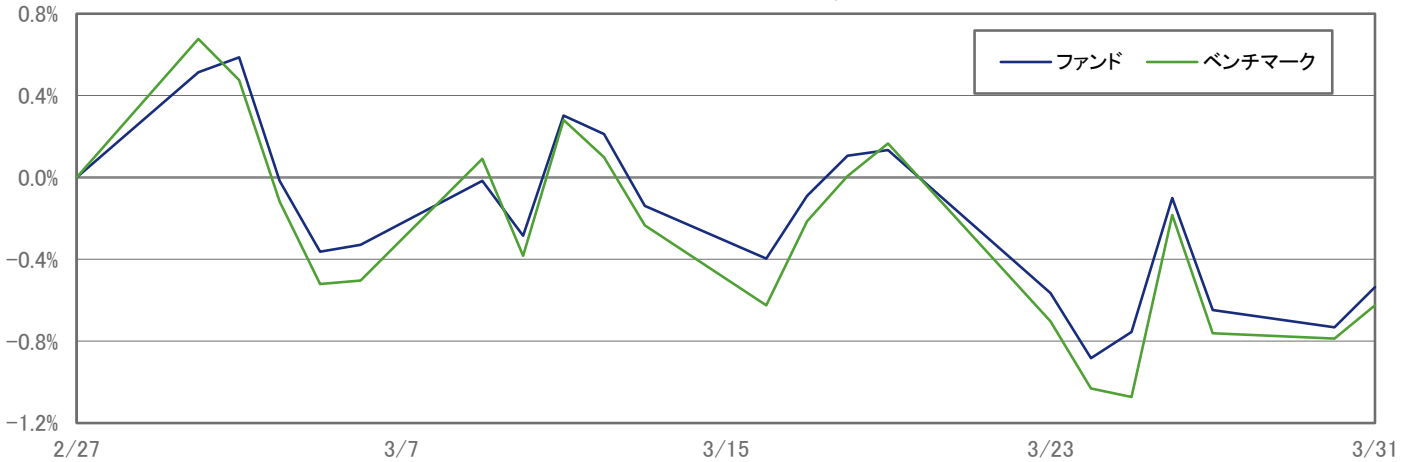
■ **運用概況**

当月末の基準価額は、17,798円(前月比-96円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.54%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.63%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2026年3月31日	17,798	-
2026年2月27日	17,894	-
増減	-96	-0.54
債券要因	-297	-1.66
キャピタル	-351	-1.96
うち現物	(-351)	(-1.96)
うち先物	(-)	(-)
インカム	54	0.30
為替要因	223	1.24
小計	-74	-0.41
その他要因	-22	-0.12
要因合計	-96	-0.54

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、活発な起債に加え、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇や利下げ期待の後退を背景に上昇しました。月後半は、独英長期金利の上昇に加え、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官のタカ派的な発言や原油価格の高止まり懸念を背景に上昇し、月間でも上昇しました。独英長期金利については、月前半は、中東情勢緊迫化に伴う原油・天然ガス価格の上昇や、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官による早期利上げの可能性を示唆する発言を背景に上昇しました。月後半は、タカ派的な3月イングランド銀行(以下「BOE」という)会合を受けた英国長期金利の上昇や、ラガルド総裁のタカ派的な発言を背景に上昇し、月間でも上昇しました。為替については、ドルは月前半、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景に本邦貿易収支の悪化が意識されたことから円安・ドル高となりました。月後半は、原油価格の高止まり懸念や米金利の上昇を背景に円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。ユーロは月前半、中東情勢緊迫化に伴う原油・天然ガス価格の上昇を受け、欧州景気の下押し懸念が高まったことを背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、ECB利上げ期待の進展を背景に横ばい圏で推移しました。月後半は、政府高官による円安けん制発言を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、タカ派的な3月BOE会合や3月ECB会合を背景に横ばい圏で推移し、月間でも横ばい圏で推移しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

3月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.54%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.63%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.09%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の3月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■ (+) デレギュレーション戦略はプラス寄与となりました。成長見通しやインフレ再燃リスクを踏まえた米国やユーロ圏の国債のアンダーウェイトは、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ期待の上昇や中央銀行の金融緩和余地の縮小に加え、タームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)の上昇を背景に世界の国債利回りが上昇したことから、プラスに寄与しました。

■ (-) 通貨戦略はマイナス寄与となりました。中長期的な米国資産からの分散に加え、財政赤字の拡大や米国株式・クレジットのリスクプレミアム(リスクに対する上乗せ分)上昇による米ドル安を見込んだ、一部先進国通貨(特にニュージーランド・ドルやユーロなど)に対する米ドルのアンダーウェイトは、世界的な不確実性の高まりに伴う安全資産需要に加え、エネルギー価格の上昇や相対的に堅調な米国経済を背景に米ドルが底堅く推移したことから、マイナスに寄与しました。

■ (0) 国別配分戦略の寄与は中立でした。

■ (+) イールドカーブ戦略は小幅なプラス寄与となりました。英国の物価連動国債を選別的に保有したことは、ブレイクイーブン・インフレ率が底堅く推移したことから、プラスに寄与しました。

■ (0) 信用戦略の寄与は中立でした。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■ 債券:

【北米】足元の経済指標は、中東情勢が悪化する前後双方のデータを反映しているものの、米国経済は中東情勢悪化前の堅調な状況が継続していると見ています。特に製造業については、原油価格上昇に伴う交易条件の改善により、相対的な追い風を受け、改善傾向が続いていると見ています。もっとも、インフレ先行指標が引き続き上昇している点には注意が必要です。経済成長関連指標は堅調で、特に2026年第二四半期にかけて財政支援効果の顕在化や緩和的な政策環境の継続が追い風となっています。こうした下で、今後の焦点はガソリン価格上昇による成長下押し圧力がどの程度に留まるのか、その結果として持続的なインフレ圧力へと波及するのにかかっていると見ています。インフレ見通しは、中東情勢の帰趨とコモディティ価格への波及度合いに大きく左右されます。インフレ先行指標の上昇基調を踏まえると、原油価格が足元の水準近辺で推移した場合、総合・コアCPIともにFRBの想定を上回る可能性が高いと見ています。また、中東情勢悪化以前からインフレ拡大が示唆されていることに加え、足元では先行指標がさらに上昇していることから、インフレ率の上振れリスクには留意が必要です。

【ユーロ圏】欧州は、大きなスタグフレーション的ショックに直面しているものの、市場はまだ十分に織り込んでいないと見ています。足元のエネルギー価格は、総合インフレ率を約2%、コアインフレ率を約0.5%押し上げ、経済成長率を約1.3%押し下げていることを示唆しています。一方、これらの推計は、原油を含む幅広い品目の供給網の混乱に加え、石油製品価格の上昇や燃料不足リスクの高まりなどの影響を過小評価している可能性があります。エネルギー価格が高止まりする場合、現在の物価連動債のブレイクイーブン・インフレ率は低い水準にあると見ています。

ECBの対応は、インフレの持続性や、原材料高による一次的な物価上昇が賃金上昇などに広がるといった二次的効果の有無に左右される見通しです。ECBは中東情勢によるショックを一時的なものとする姿勢を示している一方で、インフレ率が目標を上回る場合や高止まりが続く場合には利上げに転換する構えも示しています。したがって、第一段階として足元のインフレ圧力に対応するために1~2回の利上げを行い、その後は賃金動向に加え、インフレ期待や財政措置を見極めながら金融政策を判断するという二段階の対応を想定しています。

国債のスプレッドについては、特にイタリア国債が中東情勢悪化による影響に対して低すぎる水準にあると見ています。エネルギー価格の高止まりが続けば、景気減速に加え、金利上昇や財政拡張により、各国の債務状況は大きく悪化する可能性があります。エネルギー輸入における中東への依存度を踏まえると、イタリアが特に脆弱で、フランスやベルギーも相対的に影響を受けやすいと見ています。

【英国】中東情勢悪化前の時点でBOEは、金融政策は引き締めの方向であり、経済成長は弱く、労働市場も軟化していたとの見方をしていました。しかし、足元の経済指標はこれとは逆の動きを示しています。雇用統計の上方修正や家計のインフレ期待の上昇に加え、26年第一四半期の小売売上高の堅調な結果は、直近の政策コミュニケーションには十分に考慮されていません。英国経済は中東情勢悪化前の段階で既に再加速局面に入っており、名目成長率は5%を超えていました。これは、当時の金利水準が実質的に引き締めの方向ではなかった可能性を示唆しています。インフレ抑制に対する信認リスクは高まっています。中東情勢悪化前の段階で既に、家計はインフレ率が3%超で推移することを「通常の状態」とみなしており、中央銀行のインフレ抑制に対する信認が十分に定着しているとの前提には疑問があります。今回のスタグフレーション的ショックは、時間の経過とともに経済成長や市場心理の重石となる可能性が高い中で、当社の見通しはインフレ上昇が二次的効果を生まないとする金融政策委員会(以下「MPC」という)の見方とは異なります。特に、今回のショックが、目標を上回るインフレ率が数年続いた後に発生している点を踏まえると、インフレ対策よりも経済成長を優先するリスクは高いと見ています。一部の先行指標は、たとえ成長が減速した場合でも、利ざやや賃金の上昇圧力が持続する可能性を示しています。PMIの出荷価格は大きく上昇しており、家計のインフレ期待も高まる一方で、雇用の安定性は依然として堅調です。労働者が雇用の確保に自信を持ったまま生活費の上昇に直面すれば、賃金の補填を求める圧力が強まる可能性が高いと見ています。短期金利は既に大幅に見直され、市場は年内に3回近い利上げを織り込んでいますが、BOEの反応関数を踏まえると、利上げは最大でも50bpに留まる可能性が高いと見ています。

■ 通貨:

【米ドル】一部先進国通貨に対する米ドルのアンダーウェイトを維持する方針です。中長期的には、米国資産からの分散、財政赤字の拡大、米国株式やクレジットのリスクプレミアムの上昇により、米ドル安見通しは引き続き有効と見ています。特に、ニュージーランド・ドル、ユーロを好んでいます。

【ユーロ】ユーロは、ユーロ圏の輸入エネルギーへの依存の高さから、中東情勢が緊迫化した当初は弱含みましたが、当社は引き続き前向きな見方を維持しています。主な要因は政策の非対称性にあります。欧州は、経済成長の下振れリスクを抱える一方、大規模かつ持続的なインフレショックに直面しており、ECBは市場が想定していた以上にタカ派スタンスを維持する可能性が高まっています。さらに、2022年当時と比べて、天然ガスへの依存度が低下したことに加え、在庫の増加により対外収支の改善が進んでいることから、エネルギー価格が上昇した場合でも、経常収支への影響は限定的です。また、ほとんどの中期的な指標ではバリュエーションの割安感が示されているほか、ECBの利下げ観測が後退するなか、米国や他の先進国との金利差縮小も徐々にユーロの追い風となりつつあります。このことから、短期的なボラティリティ上昇は想定されるものの、中期的にはユーロは横ばい圏から緩やかな上昇が見込まれます。

【英ポンド】英ポンドに対しては弱気な見方です。中東情勢悪化前の時点でBOEは、金融政策は引き締めの方向であり、経済成長は弱く、労働市場も軟化していたとの見方をしていたが、これは当社の見方とは異なります。インフレ率が3%超で推移する状態が通常と見なされる中で、中央銀行のインフレ抑制に対する信認が十分に定着しているとの前提には疑問があります。今回のスタグフレーション的ショックが、時間の経過とともに経済成長や市場心理の重石となる可能性が高い中で、インフレ上昇が二次的波及を生まないとするMPCの見方を支持していません。特に、今回のショックが、目標を上回るインフレ率が数年続いた後に発生している点を踏まえると、インフレ対策よりも経済成長を優先するリスクが高いと見ています。

■ こうした中、デレギュレーション戦略では、米国国債をアンダーウェイトとします。ユーロ圏国債については中立ですが、国別の相対価値の違いに投資機会があると注目しています。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、構造的な高インフレを伴う低成長が物価連動国債の追い風になるとみて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ニュージーランド・ドルや、ユーロに対して米ドルをアンダーウェイトとするほか、通貨全体でスイス・フランをアンダーウェイトとしますが、足元ではポジションを機動的に調整する方針です。信用戦略では、引き続き高格付けかつ高キャリーの短期債やプラス材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を好みます。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	35.8	46.0	5.70	5.69
カナダ	4.9	2.1	4.03	6.40
イギリス	8.3	5.5	8.46	8.12
ユーロ	23.3	28.8	7.40	6.85
ドイツ	7.8	5.6	7.19	6.90
フランス	4.5	7.1	6.39	6.88
アイルランド	0.3	0.4	11.08	7.44
イタリア	1.8	6.5	2.35	6.25
オーストリア	0.8	1.1	10.82	7.84
オランダ	0.8	1.2	8.08	8.15
スペイン	3.6	4.3	7.81	6.59
フィンランド	0.4	0.5	9.00	7.13
ベルギー	1.3	1.5	9.28	7.87
ポルトガル	0.5	0.6	7.57	6.70
ギリシャ	1.5	-	11.06	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.09	5.92
ポーランド	0.4	0.7	6.99	3.78
デンマーク	0.2	0.2	10.54	8.41
ノルウェー	0.4	0.2	4.13	5.73
オーストラリア	9.4	1.3	7.46	6.07
シンガポール	0.2	0.4	13.25	9.17
マレーシア	-	0.5	-	7.47
メキシコ	1.6	0.9	5.43	5.12
イスラエル	-	0.4	-	6.14
韓国	-	0.2	-	9.52
中国	10.8	12.4	5.61	5.52
ニュージーランド	2.1	0.3	8.29	5.75
その他の国	0.8	-	8.35	-
債券合計	98.3	100.0	6.44	6.18
その他	1.7	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

* 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

(%)

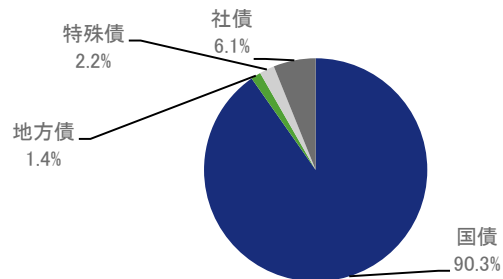
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	44.0	46.0	-2.0
ユーロ	30.0	28.8	1.2
英ポンド	5.3	5.5	-0.2
カナダドル	2.2	2.1	0.1
その他(円除く)	18.2	17.6	0.6
合計	99.7	100.0	-0.3

* 比率は純資産総額対比です。

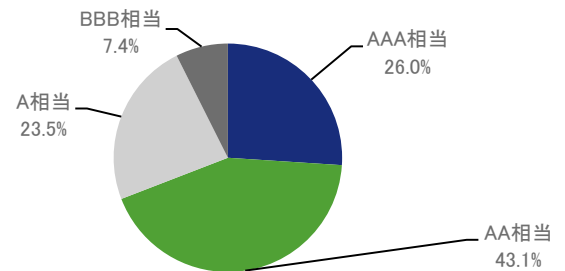
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.83	3.61	0.22
平均クーポン(%)	3.20	2.89	0.31
平均残存期間(年)	9.17	8.83	0.34
修正デュレーション(年)	6.44	6.18	0.26

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



*1 比率は外国債券現物対比です。

*2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	US TREASURY 3.875 300430	アメリカ	米ドル	3.875	2030/4/30	9.5	国債
2	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	6.8	国債
3	US TREASURY 3.75 310131	アメリカ	米ドル	3.750	2031/1/31	4.9	国債
4	UK TSY GILT 4.75 351022	イギリス	英ポンド	4.750	2035/10/22	4.3	国債
5	AUSTRALIAN G 2.75 350621	オーストラリア	オーストラリアドル	2.750	2035/6/21	4.1	国債
6	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.9	国債
7	BUND 2.2 340215	ドイツ	ユーロ	2.200	2034/2/15	3.8	国債
8	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.6	国債
9	BUNDESSCHATZA 1.9 270916	ドイツ	ユーロ	1.900	2027/9/16	2.5	国債
10	CANADA T-BILL 0 260408	カナダ	カナダドル	0.000	2026/4/8	2.1	国債

* 比率は外国債券現物対比です。

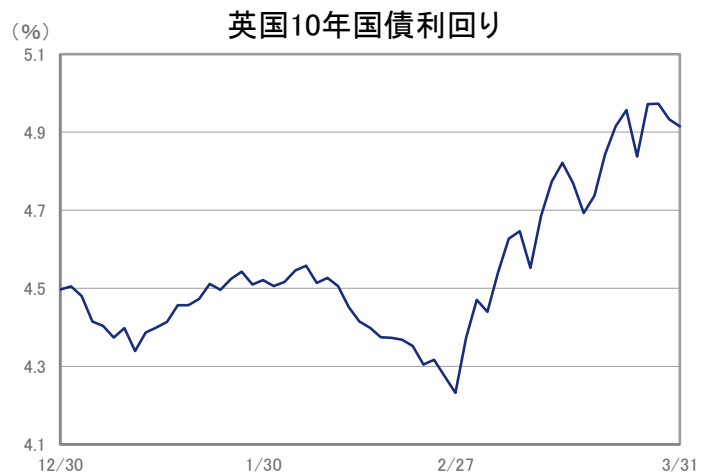
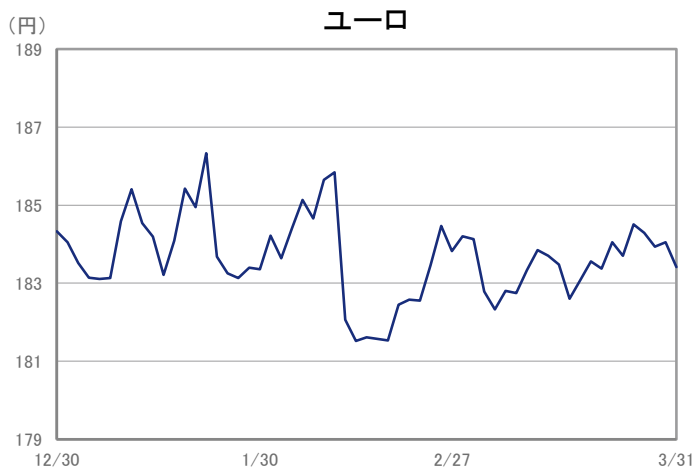
組入銘柄数: 149銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 資産運用業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。